

安全衛生経費の必要性や重要性に 関する戦略的広報(案)






安全衛生経費の必要性や重要性について、地方公共団体や民間企業などの発注者、元請や下請となる建設業者、国民に対してよく理解されるよう戦略的に広報を実施する。

【令和4年6月にまとめられた提言※において示された戦略的広報施策】

- 適切な安全衛生経費の確保のためのリーフレットの充実
- 発注者向けのリーフレットの作成
- 一人親方向けのリーフレットの作成
- インターネットやソーシャルメディアでの情報発信
- 安全衛生経費の確保に関するポスターの作成・配布
- 全国安全週間などでの集中的な広報

※.建設工事における安全衛生経費の適切な支払いに向けて（提言） 令和4年6月 建設工事における安全衛生経費の確保に関する実務者検討会

対象者毎に適した広報を実施し、安全衛生経費の必要性や重要性の認知度向上を図る。

広報対象者		広報施策	
元請企業・下請企業		<ul style="list-style-type: none"> ○適切な安全衛生経費の確保のためのリーフレットの充実  	<ul style="list-style-type: none"> ○インターネットやソーシャルメディアでの情報発信  ○全国安全週間などでの集中的な広報 
一人親方		<ul style="list-style-type: none"> ○一人親方向けのリーフレットの作成  	
発注者	地方公共団体・民間企業	<ul style="list-style-type: none"> ○発注者向けのリーフレットの作成  	
発注者	個人 (戸建住宅、マンション・アパートの発注者)	<ul style="list-style-type: none"> ○安全衛生経費の確保に関するポスターの作成・配布 	
個人 (発注者以外の国民)			

適切な安全衛生経費の確保のためのリーフレットの充実【改訂】

提言

- ・国土交通省と厚生労働省では、建設業法令遵守ガイドラインを踏まえ、労働災害防止対策の実施者及び経費負担者の手順等を紹介するためのリーフレットを平成27年に作成している。
- ・リーフレット「安全な建設工事のために適切な安全衛生経費の確保が必要です」※の作成から7年が経過しており、建設業における労働災害の発生状況に関する最新情報や安全衛生経費をめぐる**最新動向を反映した内容に改訂**し、有効な広報ツールの一つとして活用すべきである。

※.作成者(当時):厚生労働省 労働基準局 安全衛生部 安全課 建設安全対策室/国土交通省 土地・建設産業局 建設業課 建設業適正取引推進指導室



実施内容

○対象

元請企業や下請企業で、安全衛生対策の実務に携わる担当者及び建設工事従事者

○内容

- ・最新データ(建設業における労働災害件数等)
- ・安全衛生経費の解説

○体裁

A4サイズ2枚(両面)

○展開

- ・安全衛生対策項目の確認表(以下「確認表」という。)及び安全衛生経費の内訳明示のための標準見積書(以下「標準見積書」という。)を作成した各段階で改訂
- ・関係団体を通じて会員企業に周知
- ・厚生労働省及び国土交通省ホームページでの発信

発注者向けのリーフレットの作成【新規】

提言

- ・安全衛生経費に関して、これまで発注者にターゲットを絞った広報素材は整備されていない。(中略)
- ・このため地方公共団体や民間企業等の**発注者向けに安全衛生経費の重要性等をわかりやすく伝えるリーフレットを作成**することが有効であると考えられる。

実施内容

- | | |
|--------------------|---|
| <p><内容1></p> | <p>対象 地方公共団体(特に市町村)や民間企業の発注に携わる担当者
内容 安全衛生経費に関する重要性・知識の理解向上を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働安全衛生法等根拠法令に沿った安全衛生経費の重要性 ・安全衛生対策項目の周知 |
| <p><内容2></p> | <p>対象 個人(戸建住宅やマンション・アパートの施主)
内容 安全衛生経費に関する認知度の向上、重要性の理解促進を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働安全衛生法等根拠法令に沿った安全衛生経費の重要性 ・住宅等建設時における労働災害のデータ、安全に配慮した施工事例 |
| <p>体裁
展開</p> | <p>A4サイズ1枚(両面)でそれぞれ作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体及び民間企業の事務所、イベント等で設置や配布 ・個人向けには住宅展示場にて設置や配布 ・厚生労働省及び国土交通省ホームページでの発信 |

一人親方向けのリーフレットの作成【新規】

提言

- ・安全衛生経費に関して、これまで一人親方にターゲットを絞った広報素材が整備されていない。
- ・また、厚生労働省が実施したアンケート調査や国土交通省が実施した一人親方へのヒアリングにおいて、「安全経費を契約の中で認めてもらっていない」、「安全経費があることも知らなかった」との回答もあったことから、**一人親方向けに安全衛生経費の重要性等をわかりやすく伝えるリーフレットを作成**することが有効と考えられる。

実施内容

対象 一人親方

内容 安全衛生経費に関する重要性・知識の理解向上を図る
・安全衛生経費の必要性や重要性の解説(法令趣旨等)
・確認表及び標準見積書の活用方法

体裁 A4サイズ2枚(両面)

展開 ・関係団体を通じて一人親方、会員企業に周知
・厚生労働省及び国土交通省ホームページでの発信

インターネットやソーシャルメディアで情報発信【拡充】

提言

- ・検討会で実施した国民意識調査においても有効な広報手段として挙げられている、**インターネットやソーシャルメディアを通じて、安全衛生経費の重要性等を情報発信**すべきである。

実施内容

対象 全広報対象者

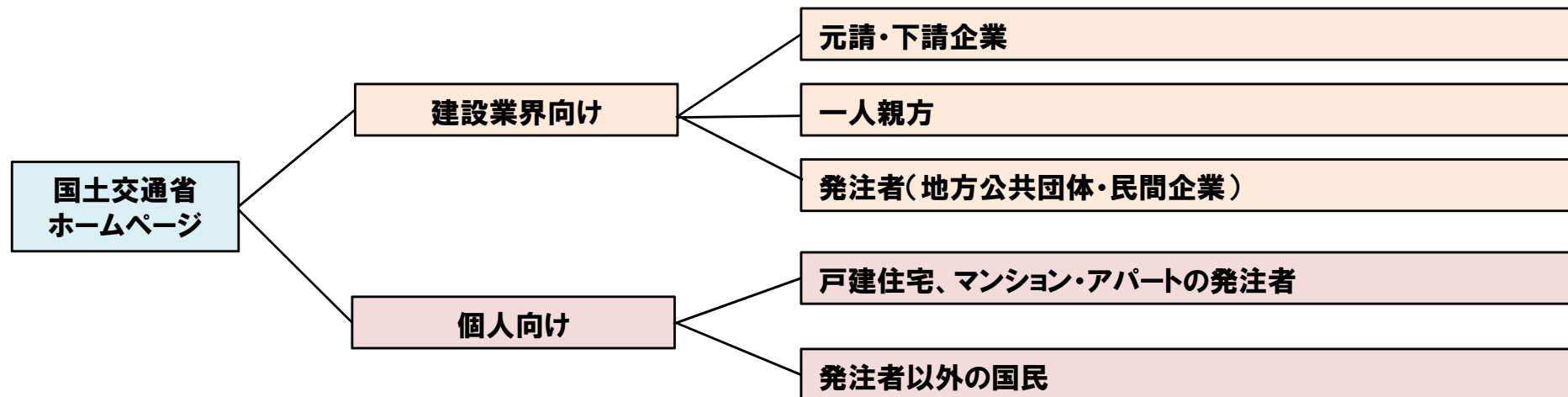
内容 ソーシャルメディアの特性を踏まえた情報発信

- ・墜落・転落防止対策、はさまれ・巻き込まれ事故対策、交通事故対策、熱中症対策、メンタルヘルス対策などの事例や効果

展開 ・建設業における安全衛生対策に係る情報を国土交通省のホームページにおいても一元的に掲載

(厚生労働省等へのリンク含め)

- ・ソーシャルメディアとホームページとの連携



安全衛生経費の確保に関するポスターの作成・配布【連携】

提言

- ・安全衛生対策の重要性等に関する認知度向上のため、**不特定多数の人々が目にする場所**（例えば、**駅・ターミナル、電車内、競技場施設など**）にポスターを掲載し、情報発信を行うことが有効と考えられる。

実施内容

- 対象 全広報対象者
- 内容 ・安全衛生対策や安全衛生経費に関するミニ情報やクイズ等
- 展開 ・関係団体等と連携した情報発信
・ポスターに国土交通省の関連ホームページへ誘導するQRコードの掲載

全国安全週間などでの集中的な広報【連携】

提言

- ・**国や地方公共団体、建設業関係団体等が連携・協力**し、例えば、例年 7月第 1 週頃に開催されている全国安全週間などに向けて集中的な広報を実施することが有効と考えられる。

実施内容

- 対象 全広報対象者
- 展開 全国安全週間に合わせて、関係団体等と連携してホームページ、ソーシャルメディア、ポスター等で周知